

令和5年度 神奈川県高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進研修（基礎研修）

日 程	動画時間	形態	教科単元・内容	講義・演習のねらい		会場
動画視聴期間 （予定） 1月15日（月） ～ 1月29日（月） ※受講確認書 提出期限 1月30日（火）	20分	講義	高齢者権利擁護・身体拘束 廃止に関する基礎知識	・高齢者の権利擁護、高齢者虐待防止、身体拘束の廃止に ついての基礎が理解できる。	神奈川県福祉子どもみらい局 福祉部高齢福祉課職員	オンライン （ホームページ上で配信する動画 を視聴） 掲載場所URLは受講決定通知に てお知らせします。
	140分	講義	高齢者権利擁護に関する 基本理念	・高齢者の権利擁護に関する基本的な視点を理解できる。 ・法令遵守、コンプライアンスの視点から高齢者の権利擁護 に係る取り組みを推進していく意味と重要性が理解できる。	小川佳子法律事務所 弁護士 小川 佳子 氏	
	120分	講義	高齢者のからだ・認知症の 人の理解	・加齢に伴う健康上の変化や高齢期に見られる疾患、心理 状況について理解できる。高齢者の障害のとらえ方、認知 症の原因疾患やステージごとの支援のあり方について理解 できる。	神奈川県認知症介護指導者 松浦 美知代 氏	
	150分	講義	認知症の人のアセスメント とケア実践の基本	・認知症の人の身体要因、心理要因、認知症の中核症状の 要因のアセスメントを行い、認知症の人のアセスメントの基 本的視点が理解できる。	神奈川県認知症介護指導者 松浦 美知代 氏	

令和5年度 神奈川県高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進研修（専門研修）（案

日 程	動画時間	形態	教科単元・内容	講義・演習のねらい	講師名	会場
動画視聴期間 （予定） 1月15日（月） ～ 1月29日（月） ※受講確認書 及び演習課題 提出期限 1月30日（火）	90分	講義	高齢者権利擁護・身体拘束 廃止推進の必要性と権利 擁護推進員に期待すること	・高齢者の権利擁護や身体拘束廃止を推進していくために 何が必要かを学ぶとともに、研修修了後に「権利擁護推進 員」としてどのような役割が期待されているかを学ぶ。	介護老人保健施設みどりの杜 看介護部長 武藤 とみ子 氏 （横浜市認知症介護指導者）	オンライン （ホームページ上で配信する動画 を視聴） 掲載場所URLは受講決定通知に てお知らせします。
	110分	講義	ストレスマネジメントの理論 と方法	・チームケアを円滑にするために、ストレスの仕組みと対処 法を理解した上で、チームメンバーのストレスを緩和する方 法論や実践方法を理解できる。	横須賀老人ホーム 施設長 佐野 芳彦 氏 （神奈川県認知症介護指導者）	
	260分	講義	介護現場のアセスメントと ケアの実践に関する指導 について	・介護現場のケアに関する実践能力の現状評価の視点と方 法が理解できる。	神奈川県認知症介護指導者 松浦 美知代 氏	
	120分	講義	ご利用者・職員の安心・安 全を担保する仕組みづくり	・他部門・家族や地域との連携、協働を円滑にするための機 能を戦略的に整備していく基本的な考え方を学ぶ。 ・苦情・事故発生時の対応についてフローチャートを企画・ 立案することができる。		
	10分	演習課題 の説明	高齢者権利擁護・身体拘束 廃止推進の実践課題設定	・高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進にむけ、課題の整 理・実践計画を立案する。		
	（受講後）	課題設定 シート の作成	課題設定シートの作成・提 出	・各受講者が施設に戻り、現場の実態に合った課題の整 理・実践計画を立案する。		

※「課題設定シート」に基づく支援実践（1か月程度）後、「実践報告書」を提出する（任意）。「実践報告書」を基にしたグループワークを実施し、参加者が議論する機会を設ける（令和6年3月予定）。
「課題設定シート」の提出までは研修修了の要件ですが、「実践報告書の提出」「グループワークへの参加」は任意です。

令和5年度 神奈川県高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進研修（施設長研修）

日 程	動画時間	形態	教科単元・内容	講義・演習のねらい	講師名	会場
動画視聴期間 （予定） 1月15日（月） ～ 1月29日（月） ※受講確認書 提出期限 1月30日（火）	20分	講義	高齢者権利擁護・身体拘束 廃止に関する基礎知識	・管理者として高齢者の権利擁護、高齢者虐待防止、身体 拘束の廃止についての基礎を学ぶ。	神奈川県福祉子どもみらい局 福祉部高齢福祉課職員	オンライン （ホームページ上で配信する動画 を視聴） 掲載場所URLは受講決定通知に てお知らせします。
	140分	講義	高齢者権利擁護に関する 基本理念	・管理者として高齢者の権利擁護に関する基本的な視点を 学ぶ。 ・法令遵守、コンプライアンスの視点から高齢者の権利擁護 に係る取り組みを推進していく意味と重要性を学ぶ。	小川佳子法律事務所 弁護士 小川 佳子 氏	